

被災者や市民参加で
検証委員会を設置し
今後の復興計画を

答弁：
県の指導もいただき、広く意見を聞きながら、見直すべきところは見直していきたい



石部 誠議員

ここを
ききました

- 平成 30 年 7 月豪雨災害の被害が拡大した原因について
- 復興計画を見越した計画策定について
- 豪雨災害後の行政サービスについて

災害救助法での他市との差は

めた計画が必要ではないか。

石部 他市との被災者支援に差がある。みなし住宅入居（県制度）は家電設備や駐車場込みの物件もあるが、市営住宅避難者は電灯、カーテンなど何もない。倉敷では家電 6 品目が選べた。高梁の被災者も寝具や炊飯器の支援があるべきではないか。

堤防のかさ上げが必要では

石部 被害の大きかった落合橋付近で河川堤防のかさ上げはできないか。

産業経済部長

市が災害救助法の適用が初の経験でメニューを網羅的に案内できなかった。

産業経済部長

一時避難という形で住宅提供した。入居相談時に設備は備えていないことは説明している。

ごみ処理場の移転について

石部 斎場やごみ処理場が被災した。新たな立地場所を含

ライブカメラの設置を
県に要望すべき

答弁：
すでに県へ河川監視カメラの設置を要望している



平松 賢司議員

ここを
ききました

- 災害時の情報提供について

災害時の情報提供について

平松 被災者を含めた検証委員会を作るべきではないか。

総務部長

防災計画の見直しは、最終的には市内の各種団体を導入して行う。

平松

防災ラジオでダムの放流量を知らせることはできないか。

総務部長

備中地域では行なっている。他の地域は、水位を中心に避難情報を知らせていきたい。

平松

走行しながらの広報は聞き取りにくい。停車してできないか。

総務部長

防災ラジオの普及に努め、屋内でも聞き取りやすい体制を作っていく。

平松

印刷物での配布も有効

緊急時に
複数ダムの
連携ができないか

答弁：
「高梁川水系大規模氾濫時拡大減災協議会」の中で意見を述べていく



宮田 好夫議員

ここを
ききました

- 平成 30 年 7 月豪雨災害について
- 佐与谷川の水質について

7 月豪雨災害について

宮田 ダムの放流について、官民連携や複数ダムの協力が制が必要ではないか。

総務部長

流域自治体と国と県、電力や通信などの会社とで、「高梁川水系大規模氾濫時の拡大減災協議会」があり、その場で要望や意見を述べていく。

宮田

河川のしゅんせつや木の伐採をしなければ住民は安心できない。どのように進めて行くのか。

市長

氾濫した箇所を最優先で行う。

全体では高梁川水系河川整備計画がもとになるので、計画の見直しを国や県に強く求めている。



高梁川の現状（平成 31 年 1 月撮影）

要援護者のための
福祉避難所が
不足しているのでは

答弁：
5 カ所の福祉避難所が偏在しているのが現状。今後は特別養護老人ホーム等とも連携して早急に避難所としての体制整備を行いたい



石田 芳生議員

ここを
ききました

- 防災・減災について
- 災害後の財政運営について
- 市内の公立高等学校について

ダムの洪水調節機能について

石田 新成羽川ダムは利水ダムではあるが、全国的には利水ダムで洪水調節を行っている事例がある。また、このダム一つで高梁川水系の全てのダムの貯水量の 6 割を占めており、効果的な洪水調節がこなえらるかと考えるが、市としてはどのように取り組んでいくのか。

総務部長

今議会ですぐにしたい意見を踏まえて、高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会に臨んでいく。

災害後の厳しい財政状況の中での事業実施について

石田 成羽複合施設（仮称）建設事業を継続すると判断し

た経緯はどうなっているのか。

市長 建設に対する寄付金など、既に財源が確保されている。施設を集約することで行政コストの削減を図ることができる。また延期することにより、設計の手直しや消費税増税のための新たな経費が発生する点等を勘案して事業継続を決定した。

石田

現在は防災や本市の課題について重要性を勘案しながら進めていく。

現在公共施設の削減が課題となっており、この事業で大幅に削減と集約が進む。しかし、市民感情にも留意して事業を進めてほしい。

建設事業を継続すると判断し

成羽複合施設（仮称）